

関連するSDGs



E 環境マネジメント

基本的な考え方 環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴグループ環境憲章

基本理念

レンゴグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

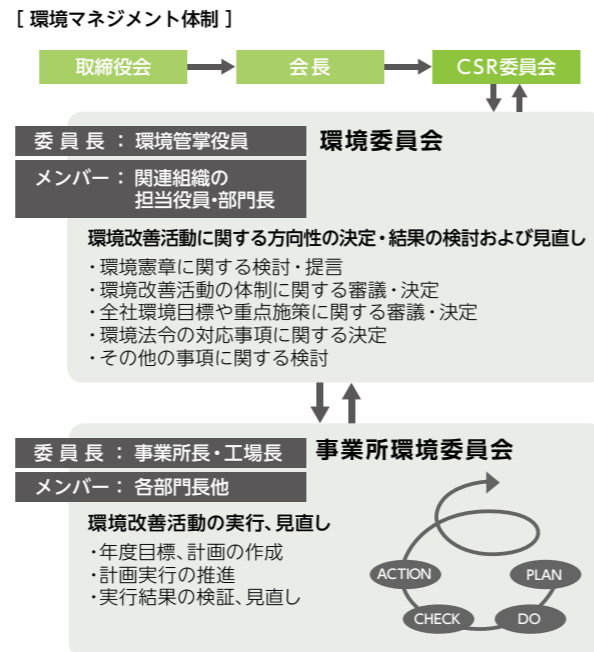
基本方針

- | | |
|--|--|
| <p>1. 環境法令の遵守と自主基準の設定
環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。</p> <p>2. 地球温暖化対策の推進
省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。</p> <p>3. 資源の有効利用の推進
資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。</p> <p>4. 廃棄物の低減と有効利用の推進
廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。</p> | <p>5. 環境に配慮した製品の供給
社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。</p> <p>6. サプライチェーンにおける環境負荷の低減
環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。</p> <p>7. ステークホルダーとの協働関係の構築
環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。</p> |
|--|--|

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

環境マネジメント体制

環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。環境委員会は年2回開催され、環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。



環境監査の実施

各事業所・工場ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的実施しています。内部監査では環境改善活動の状況をはじめ、環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2020年度も外部審査による不適合はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2020年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場年1回以上実施しています。訓練実施後は手順などに問題がないかを検証し、改善につなげています。

環境に関する苦情件数

2020年度は騒音・振動などに対する苦情が計11件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後も騒音・振動などでご迷惑がかけられないよう未然に防止すると同時に、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めていきます。

【環境に関する苦情件数(2020年度)】

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	6	0	5	11

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的にを行っています。2020年度は新入社員を対象とした環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。



新入社員への環境教育の様子

【本社主催の教育実績(2020年度)】

講座	受講人数
新入社員への環境教育	55
ISO14001内部監査員養成講座	19
新任工場長研修	6